



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部光男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 上川 毅 TEL 03-6327-2620
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,038	—	5,143	—	4,919	—	3,018	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,090百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	75.55	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	128,776	62,431	47.3
2021年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,889百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに2022年3月期(第1期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,400	—	7,430	—	7,220	—	4,420	—	103.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2022年2月14日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに2022年3月期(第1期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	52,610,712株	2021年3月期	一株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,247,989株	2021年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	39,951,324株	2021年3月期3Q	一株

(注1) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2021年10月1日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、(株)タケエイの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2021年10月1日から2021年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(注2) 当社は2021年10月1日設立のため、前年同期及び前年度の係数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法により共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、当第3四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の当第2四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。
- ・当第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)は、当社の設立後最初に提出するものとなるため、前年同期及び前年度との対比は行っておりません。
- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年10月1日付で(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合にともない、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)タケエイを取得企業として企業結合を行っているため、当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)タケエイの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、リバーホールディングス(株)の当第2四半期連結会計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っていません。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の増加と減少、緊急事態宣言の発出と解除を繰り返す中でも、緩やかな回復基調にあります。設備投資は、半導体などの供給不足等を受けて一時的に減少したものの、企業の設備投資意欲は改善傾向が維持されています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は引き続き回復基調にあります。また、国内鉄鋼市場でも改善が見られており、粗鋼生産においては2021年4月～10月まで7ヶ月連続で前年同月比10%を超える回復となっております。

当社は、地球の環境保全に貢献するべく、高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化や、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進、新たな技術開発やビジネスモデルを構築し、効率的かつスピーディーな事業展開を目指して、(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合により設立されました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業における新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響は軽微にとどまり、原価低減及び廃棄物の製品化などが奏功して、全体の業績に大きく貢献しました。資源リサイクル事業においては、中間処理施設における分選別強化により有価物の回収量が増加したことと、高値で推移している資源価格との相乗効果で業績は順調に推移しております。再生可能エネルギー事業においては、2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエナジーを含めた6発電所体制にて発電・売電を行っております。その他の事業においても、グループ間において相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,038百万円、営業利益は5,143百万円、経常利益は4,919百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,018百万円となりました。

① 廃棄物処理・再資源化事業

廃棄物処理・再資源化事業において大型スポット案件の前期比減少の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微にとどまり、売上高は横ばいとなりました。また、中間処理施設における分選別強化により有価物の回収量が増加したことや、搬出品の付加価値化、製品化なども奏功し、営業利益は大きく増加しました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロと(株)グリーンアローズ関東は、新築・解体案件増加に伴う搬入量の増加が寄与して増収増益となりました。(株)タケエイメタルは、スクラップ価格上昇や取扱量等の増加によって増収増益となりました。イコールゼロ(株)は、引き続き災害廃棄物処理支援事業が寄与したほか、廃液処理もスポット案件で好調に推移しました。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、災害廃棄物等のスポット案件が寄与し、増収増益となりました。(株)信州タケエイは、産業廃棄物処理事業、解体事業とも順調に推移しました。

② 資源リサイクル事業

鉄スクラップ相場は、2021年10月初めに47,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)でしたが、10月末には56,000円/トンに急騰したことで、海外との価格差が広がり輸出需要が低迷しましたが、堅調な内需により資源相場は依然として高値水準で推移しております。また、鉄スクラップ需要量は、2021年12月まで10ヶ月連続で前年同月比増となり回復基調にあります。鉄・非鉄などのスクラップを扱うスプレッド事業では、相場変動による影響は少なく、安定的な収益を確保しています。非スプレッド事業では、廃家電や廃棄物処理等における中間処理施設での分選別の強化により、有価物の回収量が増加したことと、高値水準の資源相場により粗利向上に寄与しております。以上ことから当社グループにおける資源リサイクル事業の各社においては、好調を維持しております。

③ 再生可能エネルギー事業

首都圏最大規模の発電出力を持つ都市型木質バイオマス発電所の市原グリーン電力(株)は、設備補修工事を臨時で行ったことなどから減益となりましたが、継続して安定稼働しています。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において安定稼働が定着しつつあります。2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエナジーは、引き続き安定稼働体制の確立に努めています。

なお、電力小売5社は、電力需給が逼迫しやすい冬季には、市場価格高騰の影響を受けやすい事業環境ですが、(株)タケエイにて小売電気事業者の資格も取得し、市原グリーン電力(株)にてRPF(非FIT)を使用して発電している電

力を相対契約にて仕入れて市場へ売電すること等により、当期の減益を緩和しております。

④ その他（環境エンジニアリング事業・環境コンサルティング事業）

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が高位に推移し、生産は堅調で売上高も伸長しております。環境保全(株)と(株)アースアプレイザルは、2021年4月からの大気汚染防止法改正に伴ってアスベスト分析の受注が増加し、堅調に推移しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は128,776百万円となりました。内訳は、現金及び預金24,345百万円、受取手形、売掛金及び契約資産8,975百万円等の流動資産が37,649百万円、有形固定資産78,735百万円、無形固定資産7,146百万円、投資その他の資産4,089百万円の固定資産が89,971百万円、繰延資産が1,154百万円であります。

負債合計は66,344百万円となりました。内訳は、買掛金3,213百万円、短期借入金6,453百万円等の流動負債が23,907百万円、社債11,227百万円、長期借入金25,495百万円等の固定負債が42,437百万円であります。

純資産は62,431百万円となりました。主な内訳は、資本金10,000百万円、資本剰余金34,080百万円、利益剰余金18,553百万円等の株主資本が60,938百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、前回発表時(2021年10月1日)に公表した連結業績予想から修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の修正並びに2022年3月期(第1期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,345
受取手形、売掛金及び契約資産	8,975
棚卸資産	2,788
未収入金	392
その他	1,162
貸倒引当金	△15
流動資産合計	37,649
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	19,322
機械装置及び運搬具（純額）	15,487
最終処分場（純額）	3,817
土地	30,767
建設仮勘定	7,967
その他（純額）	1,374
有形固定資産合計	78,735
無形固定資産	
のれん	6,583
その他	562
無形固定資産合計	7,146
投資その他の資産	
投資有価証券	450
関係会社株式	1,123
退職給付に係る資産	183
繰延税金資産	573
その他	1,901
貸倒引当金	△142
投資その他の資産合計	4,089
固定資産合計	89,971
繰延資産	1,154
資産合計	128,776

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	3,213
短期借入金	6,453
1年内償還予定の社債	596
1年内返済予定の長期借入金	5,176
未払金	2,453
未払法人税等	1,919
賞与引当金	379
修繕引当金	404
その他	3,311
流動負債合計	23,907
固定負債	
社債	11,227
長期借入金	25,495
繰延税金負債	2,506
役員株式給付引当金	159
修繕引当金	98
退職給付に係る負債	439
資産除去債務	1,517
その他	991
固定負債合計	42,437
負債合計	66,344
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	34,080
利益剰余金	18,553
自己株式	△1,696
株主資本合計	60,938
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	20
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	△44
退職給付に係る調整累計額	△26
その他の包括利益累計額合計	△49
非支配株主持分	1,542
純資産合計	62,431
負債純資産合計	128,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上高	45,038
売上原価	34,179
売上総利益	10,858
販売費及び一般管理費	5,715
営業利益	5,143
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	6
持分法による投資利益	52
受取賃貸料	78
その他	98
営業外収益合計	237
営業外費用	
支払利息	153
社債利息	21
社債発行費	43
開業費償却	77
創立費	70
その他	94
営業外費用合計	461
経常利益	4,919
特別利益	
固定資産売却益	68
機械式立体駐車場関連損失引当金戻入益	8
特別利益合計	77
税金等調整前四半期純利益	4,996
法人税等	1,854
四半期純利益	3,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,018

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,142
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△11
繰延ヘッジ損益	1
退職給付に係る調整額	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△44
その他の包括利益合計	△51
四半期包括利益	3,090
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,966
非支配株主に係る四半期包括利益	123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月1日に(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は10,000百万円、資本剰余金は34,080百万円、利益剰余金は18,553百万円、自己株式は1,696百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は「企業結合に関する会計基準」において取得企業となる(株)タケエイ及びその子会社で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

1 収益認識に関する会計基準等の適用による会計方針の変更

当社の子会社である(株)タケエイ及びその子会社においては、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

(1) 受注生産品の販売等

従来は、工事進行基準又は検収基準にて収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しています。また、一定期間にわたり充足する履行義務の対価として受け取る金額あるいは履行義務が充足するまでに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識する方法(原価回収基準)に変更しております。

(2) 代理人取引に係る収益

従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(3) 廃棄物処理の過程で発生する金属スクラップ等の有価物売却代金

従来は売上原価から控除しておりましたが、通常の営業活動によって生じる収益として売上高に計上することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ404百万円増加しております。売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益への影響はなく、また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用による会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リバーホールディングス(株)

事業の内容 資源リサイクル事業

(2) 企業結合を行った主な理由

近年、地球温暖化、廃プラスチック問題等により、地球環境は深刻な影響を受けております。また、2020年から続いている爆発的な新型コロナウイルス感染症感染拡大は、人々のライフスタイル、企業を取り巻く経営環境へも大きな影響を与えております。

こうした状況下にあつて、(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)は、第一に、地球環境を保全するという経営理念が同じであること、第二に、地球規模のCO₂排出削減や廃プラスチックのリサイクル等の技術的対応については、必要となる大規模投資や研究開発を個社毎で実施するよりも、2社共同で経営資源を投じることが効率的であると判断したこと、第三に、リサイクル事業の深化やエネルギー事業の推進について、相手方の経営資源を自社で活かす相乗効果が十二分にあることを理由に、本経営統合に合意いたしました。

本経営統合は、ワンストップでサービスやエネルギーを提供する「総合環境企業」を目指すための出発点としての統合であり、両社は、株主様・お客様・従業員はもちろん、近隣住民・地域社会や行政機関、金融機関など全てのステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化しつつ、ESG投資の観点からも機関投資家・個人投資家の皆様より評価をいただきながら企業価値最大化を実現していただけるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

共同株式移転の方法による共同持株会社設立

(5) 結合後企業の名称

TREホールディングス(株)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素及び各種要因を総合的に勘案した結果、(株)タケエイを取得企業といたしました。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

対価の種類	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	25,662百万円
取得原価		25,662百万円

4 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

(株)タケエイの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.24株を、リバーホールディングス(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

(株)タケエイ及びリバーホールディングス(株)がそれぞれ第三者算定機関に株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき、両社の法務アドバイザーからの助言を参考に慎重に検討し、両社間での交渉・協議の上、合意いたしました。

(3) 交付した株式数

52,610,712株

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,599百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年の均等償却